

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シーティーエス

コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横島 泰蔵

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長

(氏名) 佐藤 真一

TEL 0268-26-3700

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,841	7.5	189	25.2	187	24.5	108	23.7
23年3月期第2四半期	1,714	7.0	151	△1.5	150	△3.8	88	1.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	4,013.07	—
23年3月期第2四半期	3,238.06	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,625		1,928			53.2
23年3月期	3,658		2,042			55.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,928百万円 23年3月期 2,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1,300.00	—	6,500.00	7,800.00
24年3月期	—	1,500.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1,500.00	3,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

23年3月期期末配当の内訳 普通配当 1,500円00銭 記念配当 5,000円00銭

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	3.6	380	6.3	370	4.1	211	5.4	7,781.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	28,000 株	23年3月期	28,000 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	1,382 株	23年3月期	802 株
----------	---------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	27,150 株	23年3月期2Q	27,198 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災により毀損したサプライチェーンの復旧や、企業・個人消費の改善等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、世界経済の変調や円高の長期化など引続き先行き不透明な状況となっております。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、東日本大震災の復旧・復興のための建設投資の増加が見込まれるものの、全国的に公共投資が前事業年度より縮減したことに加え、民間投資に関しましても、企業の設備投資の本格化には至っておらず、引続き厳しい環境で推移しております。

このような状況のなか、当社におきましては、当事業年度からの4ヵ年を対象にした新たな中期経営計画を策定いたしました。その中心となる中期経営計画の方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」であります。この方針のもと事業を着実に展開してまいりました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、主力事業でありますシステム事業並びに測量計測事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

利益面につきましては、主力事業を中心に人員増加策などを実施したことにより販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。売上高の伸長とレンタル原価の削減に努めたことから売上総利益が増加したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の実績は、売上高1,841,822千円(前年同期比7.5%増)、営業利益189,689千円(前年同期比25.2%増)、経常利益187,702千円(前年同期比24.5%増)、四半期純利益108,954千円(前年同期比23.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成22年10月に開設した大阪支店における受注が順調に確保できたことに加え、既存の営業拠点においても、新規顧客の開拓に注力し積極的な営業活動を展開した結果、受注が堅調に推移し、当事業の売上高は732,048千円（前年同期比14.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は111,739千円（前年同期比24.3%増）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野を中心に注力した結果、受注が順調に確保することができ、当事業の売上高は426,277千円（前年同期比16.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費についても前年同期並みの実績となったことから、セグメント利益（営業利益）は26,832千円（前年同期比178.1%増）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、シェア確保等に起因する厳しい受注競争による単価の下落が続いておりましたが、震災関連公共工事等が増加したことにより、当四半期後半からユニットハウスが品薄状態となり、単価の上昇並びに受注量も増加傾向となったことから、当事業の売上高は398,070千円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、徹底したレンタル原価の削減に努めた結果、売上総利益が増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は28,453千円（前年同期比14.9%増）となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事等の提案営業に注力いたしましたが、前年同期において大型の公共工事の受注があったことが影響し、当事業の売上高は285,425千円（前年同期比9.8%減）となりました。利益面につきましては、売上総利益が減少したことが影響し、セグメント利益（営業利益）は22,663千円（前年同期比16.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が3,625,537千円となり、前事業年度末と比較して32,700千円減少いたしました。

流動資産は1,810,057千円となり、前事業年度末と比較して34,489千円減少いたしました。主な要因は、流動資産のその他の増加182,820千円があった一方で、現金及び預金の減少169,460千円、商品の減少46,094千円があったことによるものであります。

固定資産は1,815,480千円となり、前事業年度末と比較して1,789千円増加いたしました。

負債は1,696,767千円となり、前事業年度末と比較して81,191千円増加いたしました。主な要因は、流動負債のその他の増加188,231千円があった一方で、支払手形及び買掛金の減少118,474千円があったことによるものであります。

純資産は1,928,770千円となり、前事業年度末と比較して113,891千円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益108,954千円を計上した一方で、剰余金の配当176,787千円、自己株式の取得45,240千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は53.2%となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は722,449千円となり、前事業年度末と比較して169,460千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は191,270千円(前年同期比45.3%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益188,911千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費128,345千円による資金の獲得に対して、仕入債務の減少額118,474千円及び法人税等の支払額59,271千円が充当されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は35,630千円(前年同期比105.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,089千円、無形固定資産の取得による支出20,698千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は325,100千円(前年同期比133.8%増)となりました。これは、自己株式の取得45,240千円、リース債務の返済103,477千円、配当金の支払176,382千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点での通期の業績予想につきましては、平成23年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,909	722,449
受取手形及び売掛金	821,123	812,386
商品	90,397	44,302
半成工事	6,046	15,639
原材料及び貯蔵品	11,440	13,149
その他	54,970	237,791
貸倒引当金	△31,341	△35,661
流動資産合計	1,844,547	1,810,057
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	12,448	6,950
建物(純額)	249,897	247,042
土地	730,861	730,861
リース資産(純額)	693,610	682,909
その他(純額)	38,222	40,689
有形固定資産合計	1,725,039	1,708,453
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資その他の資産	57,346	60,074
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	56,046	58,774
固定資産合計	1,813,690	1,815,480
資産合計	3,658,238	3,625,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	587,072	468,598
未払法人税等	65,469	87,431
リース債務	221,900	222,105
その他	125,782	314,014
流動負債合計	1,000,225	1,092,151
固定負債		
リース債務	481,723	471,822
その他	133,627	132,793
固定負債合計	615,350	604,616
負債合計	1,615,575	1,696,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,252,078	1,184,246
自己株式	△66,324	△111,564
株主資本合計	2,040,578	1,927,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,083	1,263
評価・換算差額等合計	2,083	1,263
純資産合計	2,042,662	1,928,770
負債純資産合計	3,658,238	3,625,537

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,714,039	1,841,822
売上原価	1,030,597	1,085,691
売上総利益	683,441	756,130
販売費及び一般管理費	531,967	566,441
営業利益	151,474	189,689
営業外収益		
受取利息	50	37
受取配当金	315	230
受取地代家賃	1,837	1,080
受取保険金	3,079	6,593
その他	1,274	785
営業外収益合計	6,557	8,725
営業外費用		
支払利息	6,443	8,765
その他	823	1,947
営業外費用合計	7,266	10,712
経常利益	150,764	187,702
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,128	—
固定資産売却益	—	1,209
特別利益合計	7,128	1,209
特別損失		
固定資産除却損	644	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,177	—
特別損失合計	3,821	—
税引前四半期純利益	154,071	188,911
法人税、住民税及び事業税	59,047	84,231
法人税等調整額	6,955	△4,274
法人税等合計	66,002	79,956
四半期純利益	88,068	108,954

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	154,071	188,911
減価償却費	114,849	128,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,128	4,319
受取利息及び受取配当金	△365	△267
支払利息	6,443	8,765
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,209
有形固定資産除却損	644	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,177	—
売上債権の増減額(△は増加)	19,489	9,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,645	34,793
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,048	△118,474
その他	2,345	4,521
小計	238,833	259,039
利息及び配当金の受取額	365	267
利息の支払額	△6,443	△8,765
法人税等の支払額	△101,141	△59,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,613	191,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,915	△13,089
無形固定資産の取得による支出	△10,153	△20,698
投資有価証券の取得による支出	—	△3,920
その他	△2,258	2,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,327	△35,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△45,240
リース債務の返済による支出	△89,487	△103,477
配当金の支払額	△49,588	△176,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,075	△325,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,788	△169,460
現金及び現金同等物の期首残高	816,933	891,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	792,145	722,449

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、平成23年9月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式580株を45,240千円にて取得いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が111,564千円となっております。